



## ASEAN @ 50

福田 保 (国際社会学部 准教授)

「追悼——東南アジア諸国連合 (1967-2016)」

「ASEANがノーベル平和賞に値する理由」

この2つは、ASEANが50周年を迎えた2017年8月8日以前に書かれた論説のタイトルである。上段の論説 (2016年4月、以下「追悼」) は、南シナ海において強硬な言動をとり続ける中国に対するASEANの無力さを嘆く。中国から多額の経済援助を受け、同国の傀儡に過ぎないラオス、カンボジア、ブルネイの3国が、ASEANの結末に向けた努力を台無しにしていると非難し、中国の行動を批判する文言にさえ合意できないASEANの存在を「無意味 (irrelevant)」と断じている。

他方、下段の論説 (2017年3月、以下「ノーベル平和賞」) は、イスラム教国のインドネシアとマレーシア、キリスト教国のフィリピン、仏教国のタイなど、宗教的・文化的多様性を背景としながらASEANは今日まで存続し、その発足以来、加盟国間での戦争の生起を防ぎ、東南アジアを「平和の地域」にしたとして称賛する。そして、トランプ米大統領がイスラム教徒の入国を禁ずる大統領令を発したことや、欧州諸国がシリア難民への対応をめぐる対立を深めていることを踏まえ、イスラム世界との共存に四苦八苦している欧米諸国の知識人は、東南アジアに「知的巡礼」に赴くべきだと助言する。

以上2つのASEANに対する評価は正反対のものであるが、両者に共通する隠れた——どちらの論説も言及していない——キーワードはASEANウェイ、なかでもコンセンサス方式の意思決定であろう。「追悼」からは、域外国の工作によって加盟国1国でも反対すれば合意に到達できない仕組みであるコンセンサス方式は、ASEANの行動力を大幅に制約しているとの考えを読み取れる。一方、「ノーベル平和賞」は、すべての加盟国に事実上の拒否権を平等に与えるコンセンサス方式によって、多様なバックグラウンドをもつ東南アジア諸国が脱退することなく、全加盟国にとって「快適なペース」で地域協力を進めることができたという評価に基づいている。短命に終わると考えられていたASEANがゴールデン・ジュビリーを迎えられた一因には、コンセンサス方式があろう。だが、加盟国間の分裂によってASEANがまとまりを欠き、その存在意義に疑問が呈される原因に同方式があることも否定し難い。

東南アジアを取り巻く、ASEAN発足時と今日の国際政治情勢には共通点がある。それは、発足時は米ソ中、今日は米中関係という大国間政治に翻弄される東南アジアである。半世紀前と同様、大国に対峙するには、中小国である東南アジア諸国は結束しなければならない。その際、当時シンガポール外相であったS・ラジャラトナムが、ASEAN設立にあたってアメリカ合衆国建国の父ベンジャミン・フランクリンを引用しながら述べた次の言葉を想起すべきである。「我々は一致団結しなければならない。さもなければ、確実に、1人1人が皆吊るし首になるであろう (We must all hang together, or assuredly we will all hang separately)」。

# 地域短信

## 1 EU・ヨーロッパ

—揺れるヨーロッパ政治—

小久保 康之（国際社会学部 教授）

2017年9月24日にドイツ連邦議会選挙が実施されたが、メルケル首相率いるキリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）は、得票率33%で246議席と第1党の座は死守したものの、



過半数には遠く及ばなかった。反対に極右政党の「ドイツのための選択肢（AfD）」が得票率12.4%、94議席と初めて国政に参加することになり、ドイツにおいても移民・難民排斥、EU統合反対を唱える勢力が急伸した。前回は5%の阻止条項に阻まれて議席を獲得できなかった自由党も10.7%、80議席と大きく躍進した。第2党には社会民主党（SPD）が20.5%、153議席を獲得。メルケル首相は当初、AfDを除き、自由党と同盟・緑の党との連立交渉を模索するが政策の隔たりが大きく、結局SPDとの大連立交渉を模索しているが、本欄執筆現在未だに合意に至っておらず、ドイツの政治空白は100日を超えており、今後の行方が注目される。

他方、スペインのカタルーニャ自治州で独立を巡る住民投票が2017年10月1日に実施され、独立賛成が90%を超え、独立を支持する同州のベチデモン州首相らは一方的に独立を宣言するが、スペイン中央政府やEU諸国は認めず、同氏らはベルギーに亡命。12月21日に、改めて州



議会選挙が行われたが、やはり独立賛成派が70議席と過半数を獲得した、混乱

が続いている。地方の独立はEU全体の連帯を揺るがすため、独立派の沈静化に向けてEU諸国の努力が続けられている。

## 2 アメリカ

—若年層向け強制送還延期措置（DACA）の行方—  
平体 由美（国際社会学部 教授）

「移民」という言葉はアメリカ社会では様々な意味を持つ。アメリカ人のほとんどは、移民は経済や文化に活力をもたらすと答える。アメリカが移民を惹きつける国であることの誇りもある。一方で、移民が労働者の賃金低下を引き起こし、犯罪を増加させると感じている人も多い。そこに不法移民と合法移民の区別はない。人種やエスニシティによっては、たとえ生まれながらのアメリカ人であっても、移民と同一視されることがある。トランプ大統領時代の今は、「移民」とは「白人以外」の「帰るべき者」という意味をも獲得してきたようだ。

移民に関して現在、議論となっているのは、幼少期に親に連れられて入国しそのまま成長した不法移民（多くが中米系）を、強制送還するか否かである。アメリカ的価値感と言語を身につけて成長した彼らを社会に貢献させるべきという議論がある。従業員の一部に彼らを含むマイクロソフトやアップルはこの立場だ。一方、不法移民は例外なく強制送還すべきという主張も支持を集めている。

一定の条件を満たせば彼らに就労許可を与えるという趣旨の法案は、これまで何度も提出されているが、成立はしていない。現在は、オバマ前大統領の行政命令DACAによって滞在が許可されている。トランプ政権は、これを撤廃しすべての不法移民を送還の対象とするよう働きかけている。DACAをめぐる激論は、グローバル化と分極化がすすむアメリカで、多様性をいまどのように評価するかを表すものである。

### 3 ロシア

—気になるポスト・プーチン論—

町田 幸彦 (国際社会学部 教授)

2018年3月のロシア大統領選挙で、ウラジーミル・プーチン大統領 (65) の4



選が確実視されている。大統領任期は1期6年。再選すれば2024年までプーチン強権体制が続くことになる。

2000年からエリツィン政権を引き継ぎ、新生ロシアの長期政権を実現したプーチン氏。投開票日の3月18日は隣国ウクライナのクリミア半島を一方的にロシアに編入してから、ちょうど4年になる。愛国心をくすぐる仕掛けだ。1月の世論調査で支持率81%を得ており盤石にみえるが、プーチン陣営は大統領選の目標を「投票率7割、得票率7割」に定め、有権者の約5割の支持を確保するという考えだ。

ロシアの政治評論家たちは異口同音に強調する。「重要なのは (プーチン) 勝利の成否ではない。勝利の質が問題なのだ」。とりわけ無風選挙になっているので、投票率の低迷は十分あり得る。だから投票率7割にこだわるのだ。この数字とて結構控えめだ。

マスコミの大半も翼賛体制下にあるロシアの現状だ。「次にクレムリンを制するのはだれか」という議論が浮上したとき、現職の権力や権威はすぐに色あせていくことをプーチンは知り尽くしている。だから、ポスト・プーチンは禁句かのような雰囲気だ。

「力強い大統領こそが力強いロシア」というスローガンには、権力者としての総仕上げの仕事に臨むような姿勢はみられない。しかし、「もう頂点を極めた」という論調がメディアの端々に感じられる。ロシア政治の異変は選挙後いつか起きるのかもしれない。

### 4 中国・台湾

—第19回共産党大会開催と習近平総書記再任—

望月 敏弘 (国際社会学部 教授)

2017年10月、中国共産党の第19回全国大会が開催され、今後の政治方針が



出された。続く、第19期中央委員会第1回総会 (1中全会) において、中国指導部を構成する政治局常務委員7名、政治局員25名の人事が決まり、習近平政権2期目が始まった。今回、習近平は党の最高規則である党規約の行動指針に「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」という自らの名前を冠した政治理念を盛り込むことに成功した。これは毛沢東や鄧小平に並ぶ位置づけを意味し、前任者である江沢民と胡錦濤には実現できなかったもので、習近平による権威の確立と権力の掌握のレベルを反映している。

政治方針は、党大会開幕日に習近平が3時間20分余りで行った政治報告に示された。報告では、「新時代」の到来に35回、「中華民族の偉大な復興」に27回、「社会主義現代化強国」に5回、言及があり、ナショナリズムとの連動性も色濃く窺われた。また、2021年 (党創設100周年) および2049年 (建国100周年) という「二つの100周年」を視野に、今世紀中葉までの目標を明確に提示した。今世紀中葉には、「社会主義の現代化強国」「総合国力と国際的影響力で先頭を切る国」となり、「中華民族は一層高揚した姿で世界の民族の林に屹立しているだろう」と演説した。なお、政治局常務委員は、序列順に、習近平、李克強、栗戰書、汪洋、王滬寧、趙樂際、韓正となり、次世代指導者の抜擢はなかった。

2017年11月半ば、安倍首相は習近平国家主席、李克強首相と相次いで会談、中国の対日姿勢に注視が必要である。

## 5 東南アジア

エルサレム首都認定の影響

福田 保 (国際社会学部 准教授)

エルサレム首都認定に体现される米国第一主義に基づく偏狭な対外政策は、そ



れが他地域にどのような影響を及ぼすかといった想像力を欠いている。このことは、中東に次いでイスラム人口比率が高い東南アジアで明らかになった。国民の約9割がイスラム教徒のインドネシアでは、首都ジャカルタで8万人に上る大規模な抗議デモが起き、マレーシア・クアラルンプールでも数千人規模のデモが発生した。マレーシアのヒシャムディン国防相は、パレスチナを支援するために軍を派遣する用意ができていとまで発言した。

こうしたイスラモフォビックなトランプ政権の政策は、ジョージ・W・ブッシュ政権の二の舞を演じかねない。ブッシュ大統領の対テロ戦争がイスラムに対する戦争と捉えられたこともあって、同政権期の米・東南アジア諸国関係は低迷した。これを改善したのはオバマ政権であった。クリントン国務長官の「東南アジア回帰」発言を端緒としたオバマ前大統領のリバランス政策は、東南アジアで高く評価された。だが、今般の決定を含むイスラムに関わるトランプ大統領の方針は、前政権が積み上げてきた東南アジア外交の成果を台無しにしかねない。

その危険性は、2017年12月に発表されたトランプ政権初の「米国家安全保障戦略2017」から窺えよう。55頁に及ぶ同戦略は、中国を米国に挑戦する現状変更国と位置付けながら、中国の影響力が増大する東南アジアは僅か一段落しか取り上げず、内容も具体性を著しく欠いている。ビジョン無き東南アジア政策では、エルサレム首都認定による失点は回復できまい。トランプ政権の東南アジア外交は創造力も問われている。

## 6 中東

—続く混乱と危機—

池田 明史 (本学 学長)

トランプ米大統領の肝煎りで賑々しく打ち出されたサウジアラビア・エジプト・トルコ等のスンニ派諸国連携の動きは、その盟主を以て自任するサウジアラビアの膝元のカタールの離反により、始動する前に失速した。サウジやエジプトは6月に入って屈服しないカタールと断交し、カタールは従来からのイラン寄りの姿勢をいっそう強め、サウジは面目を失う結果となった。そのサウジでは副皇太子ムハンマド・ビン・サルマン (MBS) がムハンマド・ビン・ナーフ (MBN) を皇太子の座から追い、自ら新皇太子となって内外政策を積極化させている。これは自らの王位継承に向けた抵抗勢力排除という文脈で理解するべきであろう。

他方で、そのサウジと厳しく対峙するイランでも、年末から2018年初にかけて各地で大規模な反政府デモが頻発し、数十名の死者を出す騒ぎになっている。主因は、2015年の核問題包括的共同作業計画 (JCPOA) 合意後に経済制裁が段階的に解除されたにも拘らず、イラン経済が期待されたほどに改善していないところにある。カタールをめぐる湾岸協力機構 (GCC) の不協和音やサウジの内政不安といった敵失に乗じてイランのロウハニ政権が政治的な攻勢に転じられないのは、自国内に抱える諸矛盾への対応が喫緊となっているからである。

トランプ政権のスンニ派大連合の構想は、これによってイランを主敵として共有するアラブ諸国とイスラエルとの間を架橋し、事実上の両者の連携を導出しようとする意図に出たものでもあった。しかし11月、トランプ大統領の突然且つ一方的な在イスラエル米国大使館の「首都」エルサレムへの移転方針発表は、そのような連携の可能性を非常に不透明にしている。いずれにせよ中東は、「イスラム国」こそほぼ殲滅されたものの、未だ混乱の極から脱していないといわねばならない。

## 7 アフリカ

南ア大統領の電撃辞任—与党による権力のチェック？

望月 克哉 (国際社会学部 教授)

南アフリカ共和国のジェイコブ・ズマ大統領は2月14日のテレビ演説で突然、



辞任を発表した。9年に及んだ長期政権に終止符が打たれた。翌15日には、副大統領で、与党のアフリカ民族会議 (ANC) 議長でもあるシリル・ラマポーザ氏が大統領職を引き継いだ。就任演説では、ズマ政権時代に蔓延した汚職・腐敗に取り組むことを謳い上げ、ANC議員が圧倒的多数を占める議会からも喝采を浴びた。

今回の辞任劇の背景とされているのはズマ氏が関与を疑われてきた汚職・腐敗であり、メディアも盛んに取り上げた。とりわけズマ氏に近い有力インド系実業家一族に司直の手が及び、これまで数々の不行跡への関与を否定し続けてきたズマ氏ではあったが、今度ばかりは免れがたい状況に陥ったという見立てである。

直接の契機となったのは、与党ANCがズマ氏に辞任をせまり、これを拒めば議会での弾劾決議が避けられなかったからである。ズマ氏がANC党首を兼任していた時には抑え込めたが、昨年12月にラマポーザ氏が党首に選出されたことから弾劾を免れがなくなっていた。

今回の電撃辞任は、昨年11月の隣国ジンバブウェにおけるロバート・ムガベ大統領の「引退」を思い起こさせる。1980年の独立から権力の座に君臨してきたムガベ氏は、与党の序列を無視して、自身の妻への権力継承を持ち出したところで“肩叩き”をされた。

2人の大統領の権力濫用は民主主義の仕組みの中で指弾されたのではない。いずれも「身内」である与党により引きずり降ろされたのである。そこには、いまだアフリカ大陸に潜んでいる“一党独裁”の影が垣間見えてくる。

## 8 国連

—明治に戻って国際的な規範を考えたい—

河野 毅 (国際社会学部 教授)

グテレス国連事務総長の年頭挨拶は世界に対する「警告」で始まった。核の



脅威の高まり、地球温暖化の脅威、貧富の格差の拡大、継続する人権蹂躪、国家中心主義と外国人嫌悪の増加、がこの挨拶で指摘された。そして事務総長が提示した解決策は、対立と互いの違いを乗り越え、世界平和という同じゴールに向かって「世界の人々が団結し信頼関係を取り戻す」ことだった。

この年頭挨拶は、国連が世界の平和と安全を維持する役割を十分に果たせず、それはメンバー国が国家利益を優先してきた政策の結果であり、だからこそ各国政府を構成する国民が世界平和のために行動して欲しい、という世界の国民への呼びかけであった。

シリアとイエメンを筆頭に中東で継続する紛争、南シナ海を巡る軍拡競争、クリミア半島のロシアによる占領と継続するウクライナ紛争、そして北朝鮮による核兵器開発の脅威、という4つの深刻な地域紛争に対し、紛争下の国民は何ができるのだろうか。そして、紛争下にはない他の国民（私たち日本国民）は何ができるのだろうか。

国連は、国際的な規範（国際法）に基づいて、常に模範的に行動しなければならない。国連の役割をその歴史を踏まえて理解するために、私たち日本国民は、国際的な規範がなぜ必要なのかを学び直すべきだと思う。今年が明治元年から150年であるが、世界に開かれた日本を支えた明治の思想家、西周が、明治維新の直前に留学先のオランダで学んだ国際法を、その時代背景とともにこの機会に考えてみたい。

テーマ：

## 「不安定な世界？ Our World and New Leadership」

第5回

## 「地域大国としてのオーストラリア」

2017年9月25日 佐伯 康子（清和大学法学部 教授）

オーストラリアの政治を考察するとき忘れてはならないのが、オーストラリアに大河のように流れている、イギリスを意識する伝統である。

オーストラリアの歴史は、1788年にイギリスから約800人の囚人が送られたことから始まった。囚人達の生活は「一般社会の人々とほとんど変わらない生活」だったと政治学者D・ホーンが指摘している。結果、反イギリス感情は根付かなかったが、独自のナショナリズムも育たなかった。

もう一つ重要な点は、オーストラリア史の転換期に登場した指導者達が「イギリスかぶれ」だったことである。

1901年にオーストラリア連邦を結成したものの1910年迄首相を務めた二人の男バートンとディーキンは、イギリスを敬愛し「コロニアルナショナリズム」を生んだ。その50年後に、17年間首相を務めたメンジーズは、アメリカとANZUS条約は結んだものの、自身の人生は「最高の文明最大の人間的自由を創造したのはイギリスであると信じ、それを守ることに高邁な人生の理想と使命感を抱いていた」とM・クラークは分析している。

長いこと、オーストラリアのイギリス愛は片思いも同然であったが、BREXITによって状況が変化しつつある。

EU離脱に直面するイギリスにとって、オーストラリアの存在価値は高まりをみせている。2019年3月にEU撤退手続きを終了するイギリスは経済成長の悪化を防ぐために、英連邦の国々とのつながりを見直すからである。その中心にオーストラリアがいる。オーストラリアはイギリスへの片思いを成就することで、更に発展していこう。



第6回

## 「メルケル首相とドイツ政治」

2017年10月16日 森井 裕一（東京大学大学院総合文化研究科 教授）

2017年9月24日に実施されたドイツ連邦議会選挙では、メルケル首相を支えるキリスト教民主同盟（CDU）／社会同盟（CSU）は大きく得票率を減らしたものの、第一勢力の座は維持した。大連立政権を構成していた社会民主党（SPD）は歴史的な大敗を喫した。EUの他の国々で見られたいわゆる国民政党的の衰退がドイツにも及んだと考えられる。その結果、メルケル首相は続投するものの、自由民主党

(FDP) や緑の党と新しい連立枠組みを模索しなければならなくなった。

CDU/CSUやSPDが大きく得票率を減らした原因の一つは、メルケル政権の難民受け入れ政策を批判したドイツの選択肢 (AfD) が約13%も得票し、初めて連邦議会に進出したことによる。反ユーロ政党として2013年に結党されたAfDはその後右翼的な色彩を強めた。EUの中でも経済が好調で失業率が低いにもかかわらず、難民問題や社会経済的な格差問題などからメルケル政権への批判の声は大きくなっており、2005年以来安定した政権運営を続けてきたメルケル首相にとっても困難な状況となっている。

このような状況の下でも、独仏協調を基軸とした対EU政策や外交政策が大きく変化することは考えにくい。しかしトランプ米政権の誕生やEUの多くの国でのポピュリスト的政党の勢力拡大など、国際環境のさまざまな変化はドイツにとっても難しい状況を生み出している。ドイツ国内でも難民受け入れ政策や社会保障、経済、環境政策などでも政党間の駆け引きがこれまで以上に困難なものになっていることから、メルケル首相がとれる政策の裁量の範囲はさらに狭まくなるであろう。



## 第7回

### 「不安定な地域のなかの中国と台湾」

2017年11月27日 望月 敏弘 (本学国際社会学部 教授)

2016年5月、台湾の新たな総統として蔡英文氏が就任した。台湾における初めての女性総統であり、同年1月の総統選挙では、民進党候補の蔡英文氏が国民党候補の朱立倫氏に圧倒的な得票率、それぞれ56.12%と31.04%をもって勝利したのである。同時に行われた立法院 (国会) 選挙でも、民進党は自身初の過半数を超える議席数を獲得する結果を得た。

一方、2017年10月、中国では第19回共産党全国大会が開催された。総書記として習近平氏が再任され、政権2期目が

スタートした。党大会において、習氏は自らの名を冠した政治理念を党規約の行動指針に加えることに成功した。建国の父といわれる毛沢東、近代化を主導した鄧小平に並ぶ位置づけがなされた。また、新指導部を構成する政治局常務委員 (7名)、政治局員 (25名) は、習氏に近い人々でほぼ固められた。

では、台湾と中国に登場した、一定の安定した権力基盤を有する二人の指導者について、それぞれ選出・再任の背景とはいかなるものであったのだろうか。

台湾の多くの人々が蔡氏を支持した主な理由は、経済発展と大国化を進める中国に経済的な依存を深めることへの不安と反発にあった。国民党・馬英九前政権時代には、中台関係の改善と同時に、対中経済交流が急速に進展した。台湾経済の対中依存が深まる中で、政治接近への懸念は拡大化した。一方、習氏再任の理由は、党を取り巻く現状への危機意識から、中国の政治エリートが共産党による一党支配という現体制の維持を最優先し、強い指導者としての習氏への権力集中 (ポストと権限) を容認したためと思われる。



## ポピュリズムとは何か — 打入れるヨーロッパのデモクラシー —

2017年12月9日 水島治郎（千葉大学法政経学部 教授）

2016年のイギリスにおけるEU離脱を問う国民投票における離脱派の勝利、同年のアメリカ大統領選挙におけるトランプ当選で一気に国際的な注目の集まったポピュリズム。大陸ヨーロッパを見ると、2017年にはフランス大統領選挙で国民戦線のマリーヌ・ルペンが決選投票に進出、ドイツでは「ドイツのための選択」が初めて連邦議会進出を果たし、第三党となった。オランダやオーストリア、中東欧諸国でもポピュリズム系政党の進出は顕著である。このように現代世界を席卷し、EUの屋台骨を揺るがせているポピュリズムについて、その定義、拡大の背景、ポピュリズムの各国における現れ方の違い、そしてポピュリズム現象にみられる21世紀型社会の特徴について水島教授からお話を頂いた。



© Oliver Killig / dpa / AFP

ポピュリズムといえば、反移民、反外国人を訴える排外主義というイメージが強い。確かにそれは、ポピュリズムの多くにみられる特徴である。しかしそのベースにある共通の主張は、反エリート主義と言える。エリートとは、既成政党、国会議員、官僚、裁判所、労働組合、知識人、既存のメディアを指すことが多いが、ポピュリズム系政党や政治家は、その社会で「エリート」と見なされている層を「特権層」と規定して批判し、「人民」の側に立つと主張して改革を訴える。もともとポピュリズム (populism) という言葉は、populus (民衆) というラテン語に由来し、その意味で「人民主義」という日本語訳も可能である。もちろん、ポピュリズムが本当に人民の代表といえるのか、大いに疑問がある。他方で従来、人々を代表してきたはずの既成政党が、グローバル化や格差の拡大が進む中で、「本来の国民の利益を代表していないではないか」という厳しい視線にさらされ、信頼を失っているという現状があり、その不満がポピュリズムに向かっている面もある。政治への信頼を回復し、デモクラシーの活性化を図ることができるのか、21世紀に私たちが直面する重大な課題といえる。

2018年度 現代史研究所連続研究講座

コーディネーター：吉川健治

## テーマ：「グローバル社会—経済成長以後経済戦略の行方」(仮)

タイトルと日時は変更の可能性があります。

日程	題目	講師
4月	「国際開発の経緯、現状、課題」	吉川 健治 本学 国際社会学部 教授
5月	「資本主義の限界？」	水野 和夫 法政大学 教授
6月	「東南アジアサブリージョン—経済成長の今後」	五十嵐誠一 千葉大学 教授
7月	「大国ロシアの経済戦略—G7への対応」	堀内 賢志 静岡大学 教授
10月	「北東アジア—さらなる成長か停滞か」	中山 賢二 創価大学 教授
11月	「グローバルビジネスの現状と展望」	国際社会貢献センター (ABIC) 講師

世界の複雑な現状を分かりやすくお話しします。皆様ふるってご参加ください。

日程はポスターでご確認ください。

発行：東洋英和女学院大学 現代史研究所 神奈川県横浜市緑区三保町32

TEL 045(922)7272 FAX 045(922)7272 E-MAIL gendaiken@toyoeiwa.ac.jp

過去の「Newsletter」「現代史研究」を検索・閲覧

東洋英和 現代史研究所

Q 検索